

文化大革命研究の回顧と展望

金野 純

I はじめに

中国の文化大革命（以下、文革）のはじまりからおよそ 50 年を経ようとしている現在、日本の文革研究はどのような状況にあるのだろうか。また、今後に向けて、どのような展望を描くことができるのだろうか。

このような問題を考察する際に重要なのは、「文革」ということばの含意である。なぜなら、文革のように大規模な現象を指すことばには多様な意味が包摂されるため、論者によって異なる意味で使用されることもあるからである。特に注意しなければならないのは、近年の研究の進展によって文革の多様な側面が実証的に明らかになっており、かつての「文革とは～である」といった単一本質論的な文革論はもはや成立し得なくなっているという点である。

文革の多面性は——主に社会科学的な側面からではあるが——たとえば図 1 のように概念化することができる。文革には、毛沢東ら政治エリートレベルの政治闘争、冷戦や中ソ論争、紅衛兵のような非エリートレベルでの武闘、内モンゴルのような周縁地域における虐殺、逆に一部の農村地域における教育水準の向上といった、多様な意味が包摂されている。加えてここに文学や思想の側面、集合的な記憶の問題なども含めれば、その意味はさらに複雑に広がることになるだろう。

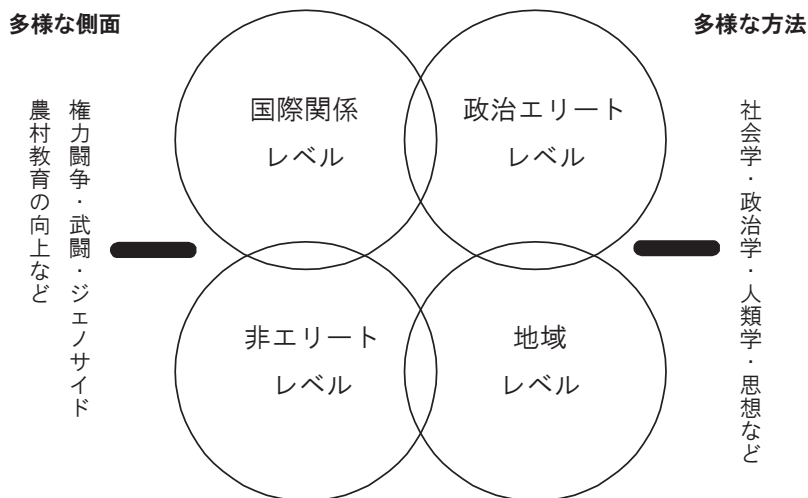


図1 文革の多様性

したがって文革について語るとき、もしくは文革についての他者の語りに耳を傾けると、われわれはそれが文革のどの側面についての語りなのか、自覚的にイメージする必要があるのである。イメージの共有がなければ、議論をかみ合わせることは困難になってしまう。このような見取り図の自覚は、近年の文革研究の多様な進展によって、さらに必要とされてきている。これについては、今後の課題とも関わる問題であり、本稿の後半部分で改めて論じるとして、まずはこれまでの日本における文革研究の展開について簡単に振り返ってみたい。

Ⅱ 日本における文革研究の展開

日本における「文革」認識

まず日本における「文革」認識の系譜について考えてみたい。研究者が置かれた歴史的社会的状況から派生する立場性 *positionality* というものを考慮してみれば、一度その研究状況を、それがなされた地点（日本）の歴史的社会的文脈のなかで系譜的に整理しておくことは、研究状況の多面的理解を助けるだろうと思われる¹⁾。

これまで日本の文革認識のあり方について、主に研究者の「立脚点」の側面からまとめたものとしては加々美光行による整理があり（加々美，2001），研究の「アプローチ」による整理としては天児慧によるものがある（天児，1987）。ここでは主にこれら二つの先行業績に依拠しつつ、研究当事者の回想なども交えながら日本における「文革」認識の系譜について、大まかながらまとめておきたい。

加々美は同時代的に文革をみつめてきた研究者を——それまで「毛沢東や文革を無条件に礼賛し、日本の学界、論壇をリードする立場にあった論者」である——礼賛派と、それを批判する人々との二類型に分けている（加々美，2001，pp. 3-4）。そのなかで「礼賛派」としてカテゴライズされている人々の言説をみると、共通して浮かび上がってくるのは「反近代」という思想的態度に立脚した中国への共感である。

私のなかには、ソ連でも東欧でも矛盾をみせつつある社会主義というものの前途を、中国に託した思い入れがあったのかもしれない。そしてまた、経済的効率優先の価値観の否定や公害の克服など、文化大革命が取り組んでいるとおもわれた方向に、「近代」の矛盾に直面しているわれわれの生きる世界の未来像を見ようとしたのかもしれない（安藤彦太郎，1988，pp. 196-197）。

こうした認識は、ベトナム戦争と米軍への基地の許与を認める日米安全保障条約、水俣などの公害問題に対する批判が「それと反対の道を歩むと見えた中国への心理的傾斜を呼

1) 本稿では文革認識に関して、特に「研究」に関わる側面に注目して論じている。より幅広い人びとの個人誌と文革を結び付けた分析に関しては、福岡（2014）を参照。

び起こした」(加々美, 2001) という加々美自身の回想とも共通している。時局的な政治的社会的問題意識を背景とした文革研究は、「礼賛派」にとって極めて実践的な意味をもっていたといえよう²⁾。古厩忠夫が指摘したように、中国近現代史研究は「現実の中国に対する認識如何ということが研究に直結する、その直結度において他の外国を研究するのとは異なる切迫性」(古厩, 2004, p. 361) を包摂していた。新島淳良の以下の回顧は、当時の文革研究がもっていた実践的側面を非常にわかりやすいかたちで表現している。

現代中国問題について、私はあのプロレタリア文化大革命の時期に多くの文章を書いてきた。それらの文章はおおむね、中華人民共和国のあり様を全面的に肯定し、とくに文革を礼賛したものであったと思う。1972年の秋に、私はそれまでつとめていた大学を辞め、山岸会という共同生活体に自らを託すことにしたが、たまたま雑誌『中国』が終刊号のために座談会を催し、発起人の一人であった関係で私も参加した席上、私は、対ソ軍事同盟のための日中米の接近を歓迎しない、現代中国の問題については今後は書きたくない、と語った。66～71年に私が「文革礼賛」派のなかではもっとも多く文章を発表した者の一人であったためか、この「宣言」はいくつかの週刊誌や月刊誌に、私からみても「カッコよすぎる」扱いを受けたようである。

だが1976年9月に毛沢東が死ぬと、私に何か書けという注文がいくつかあって、その年の暮れまでに三つか四つの文章を書いた。それらは1979年に野草社から刊行した『私の毛沢東』に収めた。78年のはじめに、私は山岸会を出て浪人となったが、その後も求められるままに現代中国について二、三の文章を書いてきた。このかんに中国では文革の評価が揺れ動き、「十年の災害」、「毛主席晩年の誤り」という評価がほぼ定着するなかで、過去に「文革を礼賛した」人々の多くは沈黙して語らなかったようである。その「語らぬ」人々と、私のように「口を開いている」者の双方に、多かれ少なかれ反感・非難ないし批判の声が挙げられた。私の耳と目はごく限られた範囲にしか開かれていないが、それでも絶えず一種の緊張感のようなものを感じている(新島淳良, 1982, pp. 193-194)。

興味深いのは、こうした1960年代から70年代の日本における「反近代＝親中国」という認識の働きが、先に紹介した安藤や新島のような中国研究者以外にも共有されていたということである。社会学者の鶴見和子は70年代当時、「おくらてきたものの科学技術の発展」について、(西欧の)模倣型と(西欧からの)自立型のふたつのモデルを設定し、鉄鋼業などを例にとりながら日本を「模倣型」、中国を「模倣型から自立型への転換」というように位置づけ分析した。そのなかで「中国は、中国の伝統的科学をもって、近代科学

2) なお日本の論壇における中国認識について分析した馬場公彦の研究では、「同時代の論壇誌の論調では、文革勃発の主要因は、中国の国内要因よりも中国を取り巻く厳しい国際環境という外因によるものだとの見立てのほうが遥かに優勢であった」と指摘されている(馬場 2010: 241)。

技術を新しく方向づけようとしている」ことが高く評価されるのである（鶴見，1993，pp. 146-176）。そのモチーフの裏には「土着科学」を切り捨てる単純な近代化への強い批判を読み取ることができる。これは「テクノクラート社会への挑戦」に文革の意義を見いだした山田慶児の議論にも共通する（山田，1968）。

こうした中国像を古厩忠夫は「魔法の鏡」と表現する。

中国が立ち後れた条件を有利な条件に転化させる努力をしてきたことは事実であるが、それを絶対化して、教育普及の未発展を補う业余学校や、設備・技術の未熟を補うはずの土法を、「近代」を克服し、共産主義に近づく道に読み替えてしまうのである。それによって中国は日本の歪みを映し出す「魔法の鏡」となる（古厩，2004，p. 370）。

また、ここで気になるのは、現在のわれわれが抱く暴力的な文革イメージと、「礼賛派」が共感した反近代的で自立型を模索する中国社会のイメージが整合的に結びついてこないということである。にもかかわらず、同時代的な評論やその後の回顧のなかで、こうしたイメージの不整合さについて解釈をおこなっているものは意外にも少ない。管見のところ、張承志の著書『紅衛兵の時代』の解説において小島晋治が「余りに大きな断層」として触れているのみである（張承志，1992，pp. 205-211）。

加々美の研究では、「文革の悲惨な現実」が暴露され始めたのは1977年頃からであり、その頃から反近代や近代批判を評価する議論は、日本の論壇から消えていくことになった、とだけ述べられている（加々美 2001：7）。そう考えると両イメージの差は、すなわち手に入れることができた情報量の差から派生していたということになるが、この点に関してはもう少し踏み込んで考えてみる必要がある。なぜなら、同じ情報量と研究環境のなかで、文革や中国に批判的な立場をとる研究者も存在していたからである（馬場，2010，pp. 229 - 270）。

文革に対する批判者を、加々美はかれらの「立場」に基づいて大きくふたつのグループに分類している。まず、第一のグループは冷戦体制のなか自由主義陣営にくみして反共産主義イデオロギーの立場から中国封じ込め政策を支持する人々だったとし、つぎに、第二のグループは日本共産党に属するか与する人々で、毛沢東のやり方をマルクス主義の原則から逸脱したものとして批判している人々であったとしている（加々美，2001，pp. 3-4）。そのなかでも後の研究への影響力が最も強かった論者のひとりとして中嶋嶺雄を挙げることができる。

中嶋は文革について、「毛沢東政治の極限的形態としての党内闘争の大衆運動化」以外の何物でもないとする（中嶋，2002，p. 470）。これは大枠において現在の政治闘争モデルからみた文革イメージと親和性が高い定義である。それでは中嶋のいう「毛沢東政治」とは具体的にはどのような政治状態を指しているのだろうか。1969年3月の時点で中嶋は次のように述べている。

毛沢東は社会主義社会における政治制度とか党機構——これは一種の合法制度であり、それらは毛沢東自身が劉少奇をはじめ多くの同志とともにつくってきたものであって、こうした合法的な制度のなかでみずからのプレスティージを高めてきたのであるが、同時にこのような制度とか組織とか機構とかは、それが完成してしまうと毛沢東自身の個人的な意思や恣意的な動機では動かなくなってくる——つまりそうしたシステムを、つねにみずからが望む政策なり方針なりをサポートする装置にしようとしたのである。しかしながら、それがいまや不可能になるや、みずからつくりあげたこのようなシステムを、こんどは破壊していったのであり、そのような状況のなかで毛沢東は従来の政治的な指導の連合体制、一種のコアリション (coalition) を見捨て、そしてまた自分がつくってきた中華人民共和国の制度と機構そのものを見捨ててそれに対抗していったのであり、そうした制度や機構の破壊という非合法性のなかに新しい革命の源泉、新しい権力の源泉を求めようとしたのである (中嶋, 2002, pp. 177-178)。

こうした観点は安藤正士・辻康吾・太田勝洪 (1995) などの諸研究にも継承され、党内闘争、政治闘争、ヘゲモニー闘争などのタームは 1980 年代以降の「文革」認識において重要なキー・ワードとなった。中嶋が同時代的にタス通信などの外電を利用しつつ分析をおこなっていたことを考えると、いわゆる「礼賛派」とカテゴライズされる人々がとったスタンスは単に情報量の差だけでは説明できない。60 年代から 70 年代前半にかけての文革認識の亀裂は、より一般的な (中国研究に限定されない) 方法論上の問題を提起している。それは第一に、研究における自己言及性 *self-referentiality* の度合とその作用についての問題であり、第二に、目的論的な知のあり方から派生する問題である。

日本の過去の近代化の道筋を中国というフィルターを通して批判する立脚点から発生する過剰な自己言及性と、日本の将来的な発展モデルのあり方を中国に求めるような目的論的な知のあり方は、逆に、反証的情報の排除に繋がっていくケースも引き起こしていた。たとえば先に引用した新島淳良は 1969 年紅衛兵資料の『毛沢東思想万歳』などの未公開資料をもとに『毛沢東最高指示』を出版した結果、礼賛派の内部から批判を浴び、中国の文革派からも遠ざけられて、一時は中国研究から離れざるを得なかったといわれる (加々美, 2001, p. 39)。

上記のような状況変化のなかで日本の文革研究が「停滞」状況にあるなか、1985 年から 86 年にかけて加々美光行編 (1985, 1986) や安藤正士・辻康吾・太田勝洪 (1995 [第 1 刷は 1986]) などの研究が相次いで出版され、87 年には『季刊 中国研究』という雑誌で「文革十年の軌跡」という特集が組まれた。そのなかで天児慧は文革の「解釈議論」からあえて距離を置きつつ、当時の文革研究をアプローチ別に整理した。これは、先に挙げたような認識論上の問題点を克服する上での「方法」の重要性を強く印象づけるものであった (天児, 1987, pp. 113-138)。

天児は従来の日本の文革研究を主にふたつのアプローチから整理する。ひとつは、権力

闘争論・権力政治論を軸にして文革を解釈していこうとする＜パワー・ポリティックス・アプローチ＞であり、もうひとつは、もともとある理念・目標の実現を目指して開始されたものが、実践の過程で何らかの要素や作用によって変質していったとの見方から分析をすすめていく＜理念変質アプローチ＞である。＜パワー・ポリティックス・アプローチ＞の論者として中嶋嶺雄、＜理念変質アプローチ＞の論者としては加々美光行を挙げている。

天児はそれぞれの研究に一定の評価を与えたうえで、その問題点を指摘している。まず、＜パワー・ポリティックス・アプローチ＞の問題点として挙げているのは、「トップ・レベルのパワー・ポリティックス焦点があてられる」その「一面的な分析」である。「文革の動態の中でパワー・ポリティックスが、重要な作用をなしていることは疑いない。が、それも中央内、中央―地方、地方内、地方間、あるいは＜中央指導者・地方幹部・民衆＞間などの多層・多軸的な政治・社会構造のインター・アクションとして分析され把握されるべきであろう」（天児，1987，p.123）と述べ、地域的・階層的レベルの差異とそれらの相互作用を分析変数として介在させていく必要性を指摘した。

つぎに、＜理念変質アプローチ＞の問題点を天児は次のように指摘する。「理念変節論アプローチは文革指導者や文革の中核的な運動・組織に焦点をあてて考察をすすめる場合、一定の有効性をもっているように思われる。しかし、その急速で爆発的な拡散現象や様々なレベルでの対立性・暴力性などを、すべてこのアプローチから説明しようとするならば、やはりそこにはかなりの無理があると言わざるをえない」（天児，1987，p.126）。

こうした問題を指摘したうえで、天児自身は「第3のアプローチ」として＜構造・相關論アプローチ＞を提示する。まず文革に関わる基本的な構造として、社会・経済的構造、政治的構造（全般的な政治的土壌と政策決定・遂行のシステム）、思想的構造の三つをあげる。つぎに、こうした構造のなかで文革に関わる人々を縦軸と横軸にアクター分類する。縦軸としては、毛沢東を頂点とした最高指導者層、地方指導者層、基層指導者層、大衆層とグループ分けし、横軸としては文革への積極支持派、消極支持派、傍観派、反対派、打倒の対象となっているグループに分ける。さらに文革の背後にある論理として以下の五つの論理を挙げ、それらが相関的に絡み合いつつ文革の論理を形成していたことを指摘している。

- ① 共産主義の論理：共産主義世界（平等主義・三大差別廃止など）の実現をめぐる葛藤。
- ② 情念の論理：血統主義・エリート主義をめぐる葛藤。
- ③ 政治の論理：敵友論，人治・法治論，官僚主義的システム・幹部，個人崇拜をめぐる葛藤。
- ④ 経済の論理：経済発展論（生産関係・生産力優先論），経済効率性をめぐる葛藤。
- ⑤ 生存の論理：生活防衛・生活改善，弱肉強食の論理の展開・葛藤。

こうした分析枠組の提示は、「中国」という対象自体を大きく構造化・レベル分けをしたうえで、その内部の諸要素の相互作用に注目する視点であり、これまでの議論を相対化していく作用をもった。

相対化の作用の一例として、たとえば、こうしたアプローチに依る場合、文革における

「コミュン国家」という理念の意味はそれまでの研究でイメージされていたような一元性を失う。つまり「上級レベルはともかく下級レベルにおいて、どれほど実践的・価値的にこの理念が意味をもっていたのか、もしもっていたとしても、上級レベルにおけるそれと同様の意味においてであるといえるのか」(天児, 1987, p. 128)というような疑問が当然提起されるからである。

1990年代以降、社会変動の側面に軸足をおいた研究が盛んになってきた背景には、欧米の社会学的研究成果の吸収と同時に、国内におけるこうしたパワー・ポリティックス・アプローチや理念変質アプローチに対する方法論的相対化も、重要な役割を果たしていたと考えられる。

近年、資料や方法の面で大きな進展がみられた結果、個々の思想・イデオロギイ的立場に基づく総体的な文革論ではなく、むしろ史料に即した個別実証的な論考が増加している。これらの実証研究は天児が企図したようなグランド・セオリー構築からは距離を置いており、厳密に限定された時間と空間を対象としているため、文革に関する大きな物語を求める読者にとっては「タコつぼ化」としてネガティブに捉えられる可能性があるが、個々の研究を総体的に捉えてみれば必ずしもそうではない。むしろ近年、文革の「マスター・ナラティブ」に修正を迫るような個別の実証研究が増えることにより、理論的にも興味深い議論が展開しており、新たな研究テーマを生み出す原動力にもなっている。それでは以下、英語圏も含めた最近の研究状況も踏まえながら、文革研究の新展開について概観しておきたい。

Ⅲ 総合的理解へ向けた歩み——時間、空間、理論

本稿の冒頭に挙げた文革の見取り図をみてもわかるように、文革の「本質」を描き出すことは容易ではない。なぜなら文革のような現象は多数の因子の蓄積の上に発生しており、その作用領域も多岐にわたっているからである。したがって、当然ながら本稿の叙述も文革研究のあらゆる側面をカバーするものではないが、本章では特に当該時期の社会変動の側面に焦点を絞りながら、近年の研究成果をまとめてみたい。

社会変動に関する3つの主要な視角——思想・政治・社会

文革期の社会変動は、これまで主に思想的・政治的・社会的なアプローチから解釈されることが多かった。思想的解釈とは、特に毛沢東の政治理念や世界観が文革という現象を生んだと考えるアプローチである。「毛沢東の諸理念においては、政治的また心理的な根源が、知的な根源よりも、著しく重要であった」(S・Schram) ことが文革の根底にあると捉える見方であり、民衆の活動は毛沢東のカリスマに対するリアクションとして理解される場合が多い。

政治的解釈は、エリート間の政治闘争や国際政治が果たした役割を強調する。たとえば政治学者の中嶋嶺雄は、文革を「毛沢東政治の極限的形態としての党内闘争の大衆運動化」

以外の何者でもないとする。欧米では R・MacFarquhar や M・Schoenhals が、毛沢東の行動様式や党内闘争に加えて国際政治の状況を重視した包括的議論を展開している。この視点からは、民衆の集合行為の原因として毛沢東の煽動という側面が強調される傾向にある。

社会的解釈とは共産党統治下の階級差別や不満が文革期の集合行為を生んだと考えるアプローチである。この解釈は文革を政治闘争でなく社会変動と捉える。初期の代表的研究として社会学者の S・Rosen (1982) の事例研究がある。この見方は集合行為に社会構造があたえた影響を重視するのを特徴としている。文革期の派閥を、共産党の一党独裁下で「排除された集団」と「受益者集団」との抗争として捉えるような解釈がこれにあたる。こうした見方においては、体制の受益者が保守的な活動をおこなう傾向にあったとされる。こうした社会内部の亀裂が、文革期の大規模な派閥闘争を生み出し、社会的暴力を蔓延させた一因として捉えられる。たとえば山本恒人は、1957 年秋を境に施行された合理的低賃金制が労働者内部に「底辺層」を形成・固定化する作用を果たしたことを指摘し、「臨時工・契約工」をはじめとする労働者底辺層の不満が造反の背景にあったことを指摘している (山本, 2000)。

構造的分析への疑問——「時間」の発見

現在において文革期の社会変動を、政治・権力闘争や毛沢東思想へのリアクションとして考えるような見方をする研究者は少ないが、さらに近年の研究成果は、上記のような構造的分析へも疑問を投げかけている。A・Walder は、北京の紅衛兵運動を事例とした分析を通して、社会的解釈は一定程度評価しつつも、学生らの派閥形成の主要な要因が社会構造やイデオロギーではなかった点、そして運動中の政治的相互作用 *political interaction*こそが新たな政治的分断へと人びとを追い込んでいった点について実証的に明らかにしている (Walder, 2012)。

北京の紅衛兵に関する私の論述の核心は、新しい政治的分断を挟んで人びとを対峙させた一連のドラマチックな政治的相互作用のなかで、彼らのアイデンティティや利害関係が形成されたということである。それらの相互作用は、新たな断絶と政治的アイデンティティを生じさせ、それが参加者にとって個人的に非常に重大な行動方針を規定することとなった。こうした分析は参加者の利害が社会的カテゴリーや政治的ネットワークにおけるメンバーシップによって、もしくはすでにあるモラル・コミットメントや政治的イデオロギーによって定められると仮定する争議の政治 *contentious politics* のモデルとは異なっている。またそれは、主に政治的機会や変化する資源の利用可能性に対する戦略的反応を通して引きだされるものを、より重要な特徴とみる社会運動論の理論とも対照的である。本書で展開した分析は、相互作用の文脈と連鎖を、政治的分断とアイデンティティを生み出すことにおける中心的な利害メカニズムとして捉えている。それはまた、紅衛兵はすでに手に入れた利害を守るためや新たな権利や特権を主張するために闘っていたのではなく、失わないために闘っていたと

いう明確な結論を導き出すのである。当該時期の中国政治の文脈において、政治運動で敗北者側として終わることは、いくら良く見たとしてもキャリアの展望を損なうものであり、悪ければ投獄や身体的危害を招いたのである (Walder, 2012, p. 260)。

以上のように、構造ではなく変化する政治的相互作用のプロセスに注目する必要性を唱えた Walder であるが、さらに 2015 年に出版された現代史の概説において、彼の叙述は文革の全体的イメージを大きく修正することになった。たとえば文革期の暴力についても、これまでわれわれは対立する紅衛兵らによる吊るしあげや武闘を「文革の悲劇」として捉えることが多かったが、Walder (2015) では、政治過程と犠牲者の時系列的な変化を相關的に観察することによって、むしろ 68 年以降に発生した政府当局による鎮圧的暴力のほうに紅衛兵らによる暴力よりも大きかったことが明らかになっている。

同様に、陝西省の県レベルに着目した谷川真一による研究も、政治プロセスとアクター間の関係を重視しており、文革のプロセスに沿って発生する偶発的な政治イベントに対応する人びとの選択の積み重ねといった過程的側面から、派閥抗争や政治的暴力の問題を解き明かそうとしている (谷川 2011)。特に谷川による分析の特徴は、県レベルの文革過程における「軍」というファクターの重要性に着目し、その果たした機能を具体的に解明している点にある。これは従来の文革研究に欠けていた視点であり、軍隊の「支左」工作による介入形態 (統一介入／不介入／分裂介入) が地域の闘争形態 (武闘回避・局地紛争／全面内戦) に大きな影響を与えていたという指摘は重要である。もうひとつ重要な指摘は、そのような軍隊の介入によって生まれた革命委員会の形態 (包摂的／排他的) が各地域のその後の抑圧的暴力のエスカレートに度合いに影響していたという点である。文革期の暴力の度合いを説明する上で、地方の軍というファクターが果たした役割は大きかった。

構造と過程の混淆的解釈

以上のような構造的解釈の見直しによって、政治の過程的要素が文革研究において重要な意味をもつようになっている。それ自体は妥当な流れであり、実証的な裏付けもある。他方、政治的相互作用に着目するあまり、社会構造・政治文化・情緒といった諸ファクターを全面的に排除した分析は、われわれの文革理解を極端に狭めてしまう恐れがあるろう。かつて S・タローは抗争政治論において、そのような状況を生み出す広汎なマクロ社会過程 *macrosocial processes* と運動参加者を生み出すミクロレベルの過程 *microlevel processes* を結びつける必要性を指摘したが、文革という現象が発生した「状況 *conditions*」への目配りは、重要であろう。

構造と過程というファクターに関して、大きな枠組を提示した興味深い分析として、J・Andreas の研究が挙げられる (Andreas 2009)。Andreas は、党幹部子弟と知識分子子弟の対立のような文革以前からの階級的対立——彼の用語で言えば「エリート競合モデル」*competing elites model*——は、例えば清華大学付属中学における派閥連携を説明するのには向くが、清華大学における摩擦の性質を捉えるのには 向いていないと指摘しつつ、

表 1 清華大学・附属中学における文革期の派閥情況

争議の軸		政治資本	
		攻撃	防御
文化資本	攻撃	大学の急進派	中学の紅衛兵
	防御	中学の造反派	大学の穏健派

(出所) Andreas, 2009, p. 128.

表 1 のような分析枠組を提示している。党幹部の家庭の出身というような「政治資本」と知識分子としての「文化資本」に対する攻撃と防御といった視点から争議の軸を捉えると、中学と大学では大きく異なっている。その理由を Andreas は中学と大学の階級構成の違いと分析している。学生の多くが知識分子か革命幹部子弟だった中学に対して、大学の学生の 40 パーセント近くは農民や労働者の子弟であった。すなわち派閥闘争はそれが発生した場所によって、文革以前からの社会構造が大きく影響することもある。逆に時局的な政治過程が重要な役割を果たすこともあるのである。さらに、教育現場よりもヒエラルキー的な上下関係や給与的な利害関係がはっきりとしている労働現場においても、初期の派閥形成において各自の職場におけるポジションや労働現場での処遇が一定の役割を果たしていた（表 2）。しかし変転する政治過程のなかで、その派閥構成には大きな流動が発生するのである（金野 2008）。

表 2 文革期の派閥リーダー分析（上海）

上海工人革命造反総司令部の主要リーダー

名前	年齢	出身	党籍	単位内地位	備考
王洪文	31 歳	長春	有	基層幹部	工会指導部の反対により職場の文革委員会に選ばれず。
潘国平	20 歳	上海	無	落後	母は「男女間の不適切な関係」により解雇。父は自殺。
黄金海	31 歳	不明	無	落後	母は病死。父はアヘン中毒で後に逮捕投獄。
葉阿大	22 歳	不明	無	一般	
陳阿大	24 歳	紹興	無	落後	父は行商人。貧民区に居住。不良行為による逮捕歴あり。
范左東	不明	不明	無	不明	
黄文海	28 歳	不明	無	不明	
戴祖祥	30 歳	不明	無	不明	家庭の政治状況に問題あり。
耿金章	41 歳	不明	有	一般	6 歳で父、7 歳で母が死亡。後に黨員となるが教育レベルが低く一般労働者。
岑麒麟	34 歳	不明	有	不明	四清運動中、一時的に党籍を失う。

(注) 「年齢」・「党籍」・「単位内の地位」は文革開始時期のものである。

(出所) 金野, 2008, p. 315。

捍衛毛沢東思想工人赤衛隊上海総部の主要リーダー

名前	年齢	出身	党籍	単位内地位	備考
馬 驥	32 歳	上海	有	基層幹部	反右派闘争中に積極分子として活躍。
李剣鈺	27 歳	不明	有	基層幹部	四清運動中は工作隊。
王玉璽	不明	不明	有	基層幹部	
陳阿春	不明	不明	有	基層幹部	
尹 平	不明	不明	有	基層幹部	

(注)「年齢」・「党籍」・「単位内の地位」は文革開始時期のものである。

(出所) 金野，2008，p. 319。

文革期の大衆の派閥形成においては、確かに従来の社会的解釈が想定していたよりも階級的利益が果たした役割は限定的であり、時局の政治戦略的要素が強く影響していたように思われる。しかし、既存解釈の「パラダイムシフト」を意識するあまり、社会構造の影響を無視するアプローチもまた非現実的である。現実には、構造的要因も政治過程的要因も含めた様々なファクターが相互に作用し合う中で、人びとは自らの行動を決める「選択」をおこなっており、構造や過程の影響度合いも各自が置かれている場や時期によって異なっているのである。したがって文革期の集合行為を分析する上で必要となるのは、構造と過程のどちらが重要かという問いではなく、むしろそれらが各地域や各時期においてどのような作用を及ぼしていたのか、そして各地域や各時期における作用の仕方の差異がなぜ生じるのかという社会科学的な問いであろう。

歴史構造的解釈の可能性

ここでもう少し、構造的・歴史的ファクターの重要性について考えてみたい。先に挙げた谷川（2011）は文革期農村の暴力の差異を考慮すると、暴力を生んだ憎悪が「特定の地域のみにもみられ、他では存在しなかったという解釈は説得力に欠ける」と述べ、「むしろ、恨みや対立は農村社会にある程度ランダムに存在すると想定した上で、政治プロセスに注目する方が適切ではなかろうか」と指摘する（谷川 2011）。もしも谷川が指摘するように、農村社会の恨みや対立といったファクターがランダムに存在すると仮定するならば、確かに政治プロセスが主要な分析要素として浮かび上がるが、果たしてそこに構造的解釈が介入する余地はないのだろうか。

この点に関して、たとえば歴史人類学的な研究をみれば、宗族結合の強弱には一ランダムではなく一地域に特徴的な差異が明らかにされており、福建省のような地域における農村の文革分析では同族結合といった要素は当然考慮に入れる必要がある。この点に関しては後に紹介する Y・Su（2011）の研究が重要な成果を挙げている。また筆者が参加した山西省高河店の現地調査によると、文革がほとんど盛り上がりえないまま終了しており、そのような政治過程の背景には大躍進以来の村内状況の安定性があった（金野 2011）。この研究は非常に小さな村レベルのインタビューに基づくものであるが、実際に表 3 のマクロな統計データから推測しても、大躍進期における山西省の「非正常死亡者」数は相当少な

かったことが理解できる。すなわち、農村全体の「憎悪」の問題に関しても、文革前に発生した大飢饉の状況的差異からみれば、より歴史的・構造的に考慮する必要もあるといえる。大飢饉時期の食料をめぐる幹部－農民関係を考慮すれば、60年代半ばに表面化した農村内部の派閥や軋轢の要因をその時々の時局的な政治過程だけに求める分析にはむしろ限界があると思われるのである（金野 2011）。

表3 各省別の大躍進期「非正常死亡者」数（単位：万人）

安徽省	9.46 (58年)	24.12 (59年)	192.7 (60年)	226.28 (総計)
河南省	9.89 (58年)	17.18 (59年)	139.38 (60年)	166.45 (総計)
山東省	14.30 (58年)	43.50 (59年)	71.18 (60年)	128.98 (総計)
河北省	1.78 (58年)	6.96 (59年)	20.44 (60年)	29.14 (総計)
山西省	0.24 (58年)	2.06 (59年)	4.46 (60年)	6.76 (総計)

（出所）楊繼繩「大飢荒期間中国の人口損失」宋永毅・丁抒編『大躍進－大飢荒：歴史と比較視野下の史実と思辨（上冊）』（香港・田園書屋出版，2009年），8－11頁。

ジェノサイドとしての文化大革命

近年、楊海英による一連の研究および資料編纂作業によって、文革期の内モンゴルの実情が徐々に明らかになっている。もちろんこれまでも少数民族地域における文革を論じた研究は存在したものの、楊海英による一次資料の大量な発掘によって、これまでわれわれが抱いていた漢民族地域中心の文革観は大きな修正を強いられている。特に楊海英の視座——すなわち、モンゴル人にとっての文革という視座——からみれば、文革は激しい民族間暴力としてその姿を現すのである。

文化大革命中は全中国人民が受難していたという見方がある。それは事実であろう。しかし、この弁明はまず中国人同士のレベルにとどめておくべきである。私たちモンゴル人は今日においてなお、虐殺事件を人道主義の見地から理解できずに、中国という独特な存在と結びつけてはじめて納得できるものである。一語でいえば、内モンゴルが中国に占領されなかったら、殺戮もレイプも、強制移住もなかった、とモンゴル人は認識している（楊，2009[下]，p. 226）。

文化大革命は決して普通の政治運動ではありません。漢人たちは少数民族のモンゴル人をまったく信用していませんでした。そのため、漢人たちはモンゴル族全体をつぶそうと動きました。それが文化大革命だ、と私は理解しています（フレルバートル）（楊，2009[上]，p. 274）。

このように文革を民族間の問題として捉える時、先に指摘した「構造」と「過程」というファクターが分析上果たす役割も大きく変化してくる。すなわち、楊海英が指摘するように内モンゴルの文革においては「対日協力者」であったという歴史的要因が大きく影響

を及ぼしているだけでなく、漢民族を中心とした政府による 1950 年代後半以降の大規模な草原開発も民族対立を誘因する無視できない重要な要素として挙げられる。すなわち、このような現象を分析する際には、単に文革期の政治過程に注目するだけではとうてい不十分であり、マクロな歴史的・構造的ファクターの重要性はさらに増すものと考えなければならぬ。その意味において、楊海英の一連の研究は、文革研究の理論形成に対しても重要な問題を提起しているといえよう。

虐殺の比較研究

漢民族地域における虐殺についても、近年 Yang Su (2006, 2011) の研究が発表され、研究上大きな進展がみられる。Yang Su は虐殺のタイプをⅠ“四類分子”に対する虐殺、Ⅱ政治的魔女狩りにおける殺害、Ⅲ捕虜の即決処刑という 3 つに分類し、広西・広東・湖北で発生した虐殺を比較分析することによって虐殺が発生するメカニズムを論じている。

Yang Su の研究によると、タイミングとしては、1967 年後半—68 年ぐらいの時期まで大規模な虐殺は発生しなかった。発生したのは革命委員会の成立前後。すなわち党—国家が新たな地方政府を組織し、大衆組織を動員解除する際に生じている。すなわち文革の過程的な要素が重要であったという点に関しては、先の Walder や谷川の研究と同様である。しかし、Yang Su の研究の特徴はコミュニティと文化の影響についても具体的に論じている点である (Yang 2011)。

中国南部の村における組織の主要な単位は宗族である。1967 - 68 年の犠牲者らは「階級敵」という名目で殺されたものの、宗族のアイデンティティは作用していたように思われる。1967 年の道県の虐殺に関する報告で、章成が述べた場面は虐殺におけるクランの影響を示唆している。虐殺イベントの前に、村のリーダーらはターゲットとなる者のリストをまとめるために集まりをもった。例外なしに、村人らは彼らと敵対する宗族の地主や富農を指名し、投票した。筆者自身のインタビューも同様のパター

表 4 虐殺の比較 (広西・広東・湖北)

	広西	広東	湖北
県のサンプル総数	65	57	65
虐殺が発生した県数	43	28	4
上記の百分比	66.2	49.1	6.2
最低 500 人の死者がでた県	27	10	0
上記の百分比	41.5	17.5	0
平均死亡者数	526	278	46.5
最も多い死亡者数 (県単位)	2,463	2,600	115

(出所) Yang, 2006, p. 103.

ンに遭遇した (Yang, 2011, p. 68)。

Yang Su の研究は文革期の政治過程の重要性を示していると同時に、在地の社会構造や文化との関係性を観察する必要性を示唆している。そのひとつの示唆が、虐殺と宗族の関係性である。これは中国南部地域における大規模な械闘の歴史を考慮すれば、当然想定すべきファクターといえよう。

肯定的側面——文革イメージの2面性

次に個々の文革研究が生み出す「文革イメージ」について言及しておきたい。都市をケースとした研究の大半が描き出す文革像は、停滞・被害・迫害といったネガティブなイメージを伴っている。実際、文革が社会に与えたネガティブな影響は計り知れないものがあることは、先に紹介したジェノサイドや虐殺の研究からも明らかである。

他方、農村をフィールドとしたいくつかの研究からは、文革の肯定的イメージを拾い上げることも可能である。農村の文革に関して、Unger(1982), Zhou(1996), Friedman(2005) らによる研究は主にネガティブな影響を論じているものの、たとえば Suzanne Pepper(2000) は、インタビュー調査などをもとに、文革の教育への影響に関して、悪い面・良い面のふたつの視点 *dual perspective* から分析した成果である。一般的に文革の教育に対する影響として挙げられるのが、カリキュラムの短縮化や通常教育活動の阻害に依る質の低下であり、文革が入学システム、昇進システム、試験、報奨と処罰、教師の授業準備、組織（青年団と教員組合）、財政、仕事と休暇、記録保持などのあらゆる面で悪影響を及ぼした点が指摘されている。しかし、同時にそれらは、都市の教員からの視点であり、農村においては学校が量的に増加することによって 1970 年代の教育発展の基礎を形成したことも指摘されている。

この点に関する事例研究として Dongping Han(2001) による山東省即墨の事例分析が挙げられる。Han によると、文革期には多くの生産隊に小学校をはじめとする教育機関が設けられ初等・中等教育が大幅に拡大した。子供は無料で小学校に行けたため、進学率は

表 5 中等教育 1963-1977 (学校数)

年	都市	県・鎮	鄉村
1963	1,414	2,408	481
1965	1,315	2,193	604
1971	863	1,479	11,819
1973	5,139	4,301	19,925
1975	6,170	5,015	27,935
1977	7,610	6,377	50,916

(出所) Pepper, 2000, p. 425.

1976年には99.1パーセントとなり、中学の数も65年には8校だったのが、76年には269校にまで増加した。この時期の中国における農村教育の量的発展は表5に示すとおりである。下放された知識青年が教師となり文盲率は急速に低下した。これが文革後の農村経済の発展にもつながったのであり、都市の視点からみれば文革期の「教育改革」は災害であるが、農村の視点からみれば良い側面もあったことが指摘されている。

IV おわりに

以上、日本のかつての文革認識から最近の研究動向まで概観した。特定の思想的——もしくは、政治的——立脚点から文革の本質を論じる議論から、多方面にわたる個別実証的な研究へと展開した文革研究を、「進化」と捉えるか、「タコつぼ化」と捉えるかは、観察者によって意見が分かれるかもしれない。しかし、90年代以降の個別実証的な研究は文革の総合的理解に対して無関心な立場でおこなわれていたわけでない。それどころか、新たに明らかになった側面が文革をトータルに捉えるうえで極めて重要な論点を提起していることは、本稿で論じたとおりである。

日本における研究上の問題を指摘するとすれば、研究の個別実証化ではなく、むしろ個別の文革研究の成果が概説書レベルで十分に反映されていないことであろう。近年日本で出版された現代史に関わる概説書をみても、たとえばWalderらの世界的に知られる主要な研究成果すら反映されていないものがほとんどである。日本では文革研究に関して、すでに安藤正士らによる優れた概説的成果（安藤正士・太田勝洪・辻康吾 1995）が存在するものの、その後、それに匹敵するような文革の概説書は生まれていない。したがって、日本の中国現代史の記述レベルを向上させるためには、90年代以降の新たな個別実証的研究成果を有機的に結び付けた文革の概説的成果を生み出すことも、重要になるであろう。

また今後の文革研究の展望に言えば、文革を中国の独自性のなかで説明するのではなく、世界史的比較のなかに位置づけるような視座も必要になってくると思われる。楊海英による「ジェノサイド」論はその一例として挙げられるであろうし、筆者の視点から言えば、文革は全体主義下における「複数性の抹殺」という問題を考えるための重要な事例を提供しているように思われる。

「誰もが罪に関与しているとすれば、結局のところ誰も裁かれえない」というアーレントの叙述は文革を考える上でも示唆に富んでいる。アーレントの政治哲学を研究した矢野（2014）はつぎのように指摘する。

政治は、市民たちが法律に守られながら公の場で語り行為するということでもあり、人々が複数で共存するということを意味する。アーレントは全体主義下で遂行された「人類に対する犯罪」を人間の複数性にたいする犯罪であると見なした。（中略）アーレントはナチズムやスターリニズムの終焉後も生き残りうる「全体主義的な解決法」（複数性の抹殺）にたいして警告を発しつつづけたのだった（矢野，2014，pp.114-115）。

主にソ連との比較のなかで述べているように、中国の社会主義とアーレントのいう全体主義とは必ずしも同一ではない（アーレント，2010，pp.vii-ix）。そもそもアーレントが『全体主義の起源』を英語で発表した時、文革は勃発していなかった。しかし、それでも文革の政治過程は——近年の日本及び世界的な政治状況も含めたより抽象的な意味において——複数性の抹殺という現在もありうる政治的解決法について考察する際に素材となりうるさまざまな歴史的・政治的事象を含んでいる。たとえば毛沢東主義の影響を受けた民主カンブチアのポルポト政権下で発生したジェノサイドは、本稿で紹介した楊海英が発掘してきた内モンゴルの事例と——その構造的差異も含めて——十分に比較研究の対象となり得よう。文革を中国史の縦の文脈ではなく、世界史的な横の比較のなかに位置づけてみることは、われわれが文革を総合的に理解するためにも、重要な意味をもつのではないだろうか。

（このの　じゅん・学習院女子大学）

参考文献一覧

- アーレント，ハナ（大久保和郎・大島かおり訳）（2010）『全体主義の起源　3』みすず書房。
- 天児慧（1987）「文化大革命への問い　北京で読む日本の文革論」『季刊　中国研究』（第六号）。
- 安藤彦太郎（1988）『中国語と近代日本』岩波新書。
- 安藤正士・太田勝洪・辻康吾（1995）『文化大革命と現代中国』岩波新書。
- 加々美光行（1985）『現代中国のゆくえ　文化大革命の省察』アジア経済研究所。
- （1986）『現代中国のゆくえ　文化大革命の省察Ⅱ』アジア経済出版会。
- （2001）『歴史のなかの中国文化大革命』岩波書店。
- 金野純（2008）『中国社会と大衆動員』御茶の水書房。
- （2011）「文革期農村社会の変動分析—山西省臨汾近郊農村・高河店を中心に」三谷孝編著『中国内陸における農村変革と地域社会：山西省臨汾市近郊農村の変容』御茶の水書房。
- （2013）「書評　谷川真一著　御茶の水書房『中国文化大革命のダイナミクス』」『中国研究月報』第67巻第4号。
- シュラム，スチュアート（北村稔訳）（1989）『毛沢東の思想〔～一九四九年／一九四九～七六年〕』蒼蒼社。
- 谷川真一（2011）『中国文化大革命のダイナミクス』御茶の水書房。
- 鶴見和子（1993）『漂泊と定住と』ちくま学芸文庫。
- 中嶋嶺雄（2002）『北京烈烈—文化大革命とは何であったのか』講談社学術文庫。
- 新島淳良（1982）『歴史のなかの毛沢東』野草社。
- 馬場公彦（2010）『戦後日本人の中国像：日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』新曜社。
- 福岡愛子（2014）『日本人の文革認識：歴史的転換をめぐる「翻身」』新曜社。

- 古厩忠夫 (2004) 「文化大革命と日本」 古厩忠夫中国近代史論集編集委員会編『日中戦争と上海、そして私』研文出版。
- 溝口雄三 (1989) 『方法としての中国』東京大学出版会。
- 矢野久美子 (2015) 『ハンナ・アーレント：「戦争の世紀」を生きた政治哲学者』中公新書。
- 山田慶児 (1968) 『未来への問い』筑摩書房。
- 山本恒人 (2000) 『現代中国の労働経済 1949～2000：「合理的低賃金制」から現代労働市場へ』創土社。
- 楊海英 (2009) 『墓標なき草原：内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録（上・下）』岩波書店。
- (2011) 『続 墓標なき草原：内モンゴルにおける文化大革命・虐殺の記録』岩波書店。
- Andreas, Joel (2009) *Rise of the Red Engineers: The Cultural Revolution and the Origins of China's New Class* (Stanford, California: Stanford University Press).
- Friedman, Edward, Paul G. Pickowicz, and Mark Selden (2005) *Chinese Village, Socialist State* (New Haven, CT: Yale University Press).
- Han Dongping (2001) “Impact of the Cultural Revolution on Rural Education and Economic Development,” in *Modern China* (Vol. 27 No.1, pp.59-90).
- Huang, Philip (1990) *The Peasant Family and Rural Development in the Yangzi Delta, 1350-1988* (Stanford, CA: Stanford University Press).
- MacFarquhar, Roderick (1974) *The Origins of the Cultural Revolution, Vol.1: Contradiction Among the People 1956-1957* (New York: Columbia University Press).
- (1983) *The Origins of the Cultural Revolution, Vol.2: The Great Leap Forward 1958-1960* (New York: Columbia University Press).
- (1997) *The Origins of the Cultural Revolution, Vol.3: The Coming of the Cataclysm 1961-1966* (New York: Columbia University Press).
- MacFarquhar, Roderick and Michael Schoenhals (2006) *Mao's Last Revolution* (Cambridge: The Belknap Press of Harvard University Press).
- Pepper, Suzanne (2000) *Radicalism and Education Reform in 20th-Century China* (New York: Cambridge University Press)
- Perry, Elizabeth and Li Xun (1997) *Proletarian Power: Shanghai in the Cultural Revolution* (Boulder, Colorado: Westview Press).
- Rosen, Stanley (1982) *Red Guard Factionalism and the Cultural Revolution in Guangzhou (Canton)* (Boulder, Colorado: Westview Press).
- Unger, Jonathan (1982) *Education under Mao: Class and Competition in Canton Schools, 1960-1980* (New York: Columbia University Press).
- Walder, Andrew G. (2002) “Beijing Red Guard Factionalism: Social Interpretations Reconsidered,” *The Journal of Asian Studies*, Volume 61, Number 2.

- (2012) *Fractured Rebellion: The Beijing Red Guard Movement* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press).
- (2015) *China under Mao* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press).
- Yang Su (2006) “Mass Killings in the Cultural Revolution: A Study of Three Provinces,” in Joseph W. Esherick, Paul G. Pickowicz, and Andrew G. Walder ed., *The Chinese Cultural Revolution as History* (Stanford, California: Stanford University Press), pp. 96-123.
- (2012) *Collective Killings in Rural China during the Cultural Revolution* (New York: Cambridge University Press).
- Zhou, Kate Xiao (1996) *How the Farmers Changed China: Power of the People* (Boulder, CO: Westview).